

民報 ゆうばり

くまがい桂子市議、街頭から訴え

「まちづくりマスタープラン」見直しに関する地区懇談会開催

10月10日、くまがい市議は市内7か所で「市民と野党の共闘で、野党連合政府を」と街頭から訴えました。概要をお知らせします。

嘘と改ざん、私物化・もみ消しの「安倍政権を継承」の菅政権
菅首相は、「安倍政権の継承」といいますが、安倍政権がしてきたことは：憲法そっちのけの安民法制Ⅱ戦争法の強行、消費税の大増税、迷走を繰り返したコロナ対策。そして、税金・政治の大規模な私物化。それもウソと改ざんでもみ消そうとしてきました。

菅首相は「安倍政権の継承」といいますが、安倍政権がしてきたことは：憲法そっちのけの安民法制Ⅱ戦争法の強行、消費税の大増税、迷走を繰り返したコロナ対策。そして、税金・政治の大規模な私物化。それもウソと改ざんでもみ消そうとしてきました。

菅首相は「安倍政権の継承」といいますが、安倍政権がしてきたことは：憲法そっちのけの安民法制Ⅱ戦争法の強行、消費税の大増税、迷走を繰り返したコロナ対策。そして、税金・政治の大規模な私物化。それもウソと改ざんでもみ消そうとしてきました。

菅首相は「安倍政権の継承」といいますが、安倍政権がしてきたことは：憲法そっちのけの安民法制Ⅱ戦争法の強行、消費税の大増税、迷走を繰り返したコロナ対策。そして、税金・政治の大規模な私物化。それもウソと改ざんでもみ消そうとしてきました。

菅首相は「安倍政権の継承」といいますが、安倍政権がしてきたことは：憲法そっちのけの安民法制Ⅱ戦争法の強行、消費税の大増税、迷走を繰り返したコロナ対策。そして、税金・政治の大規模な私物化。それもウソと改ざんでもみ消そうとしてきました。

菅首相は「安倍政権の継承」といいますが、安倍政権がしてきたことは：憲法そっちのけの安民法制Ⅱ戦争法の強行、消費税の大増税、迷走を繰り返したコロナ対策。そして、税金・政治の大規模な私物化。それもウソと改ざんでもみ消そうとしてきました。

菅首相は「安倍政権の継承」といいますが、安倍政権がしてきたことは：憲法そっちのけの安民法制Ⅱ戦争法の強行、消費税の大増税、迷走を繰り返したコロナ対策。そして、税金・政治の大規模な私物化。それもウソと改ざんでもみ消そうとしてきました。

菅首相は「安倍政権の継承」といいますが、安倍政権がしてきたことは：憲法そっちのけの安民法制Ⅱ戦争法の強行、消費税の大増税、迷走を繰り返したコロナ対策。そして、税金・政治の大規模な私物化。それもウソと改ざんでもみ消そうとしてきました。



閣議決定。政治の私物化も安倍政権から引き継ぐつもりです。

コロナ禍の中、軍事費 過去最大の6.6兆円 デジタルで国民管理!
さらに、来年度の軍事費を過去最大の6.6兆円に増やし、安倍政権のままです。国民の暮らしが大きく困窮する中、なぜコロナ対策に回さないのでしょうか。そして、菅政権の政策の中心は、デジタル庁をつくり、国民を管理するマイナンバーカードの普及。しかし、国民は望んでいません。

コロナ対策抜本拡充を
今、コロナから命を守るために奮闘してきた医療機関が、大幅な赤字に苦しみ、街では経営が成り立たず、収入も希望も失った事業者。アルバイトを失っても学費を払い続けなければならぬ学生たち。そうした声なき声を抜本拡充させるこ

夕張市まちづくりマスタープラン 見直しに関する地区懇談会 開催

10/12 午後 会場:市役所 4F

10/12 夜 会場:はまなす会館

12日、「夕張市まちづくりマスタープラン見直しに関する地区懇談会」が、市役所4F 会議室とはまなす会館で開催されました。

最初に担当者から、人口減少の加速化や、地域別の災害の危険性、住み続けるための課題、各地区の特色と方向性などの説明がありました。

意見交換では、「人口増は考えないのか?」「公衆トイレが不足しており、観光客や修学旅行生が困っている」「博物館の柵と景観の問題」「博物館駐車場から入り口までの草刈りが手薄。階段のタイルも剥がれ落ちて危険」「鹿鳴館はどうなっているのか」「市長はなぜ懇談会に出ないのか」「博物館模擬坑の火災原因」「高齢化で地域コミュニティが崩壊寸前。危機感を持って動いて」「やることを明確にすれば人は集まる」などの意見が噴出しました。

両会場とも 20 名弱の市民が参加しました。(14.15日の懇談会は都合により中止されました。)

とこそ、求められているはずだ。

菅首相は「自助」
しかし菅首相の考へは、「自助」、つまり「自分のことは自分で何とかしなさい」ということ。コロナ危機でさんざん自助努力している国民に、政府は、今後も「自分で頑張れ」と言うのです。

「国民の命、国の責任」
自分の力だけではどうにもならないことのために政治があり、そのために税金を払っているのは国民の命を守るの責任です。

政府の問題を指摘した6人が「任命拒否」
菅政権が、「学問の国会」といわれる日本学術会議の新メンバー6人の任命を拒否し、排除された専門家の皆さんはことごとく「政府の問題を指摘した人たちがばかりなのは重大です。」

安倍政権が強行した「共謀罪」を人権侵害だとした学者、安民法制Ⅱ戦争法は憲法違反だとした学者等です。学術会議は厳正な審査の上、彼らの業績を「優れている」と評価し、

「軍事研究の制度」
記しました。

「核のごみ」地上管理を
今大問題になっている「核のごみ」問題は、地下に埋めるのではなく、人間が管理できるような地上で数十年、数百年は保管すべきと、政府に見直しを求めました。

「戦争の惨禍で憲法23条「学問の自由」明記
かつて戦前・戦中の暗い時代に、科学者もまた戦争に加担させられた(細菌兵器を作る人体実験や、原子爆弾の研究など)のです。戦争の惨禍を反省し、戦後日本国憲法は第23条で「学問の自由は、これを保障する」と明記しました。

「核のごみ」地上管理を
今大問題になっている「核のごみ」問題は、地下に埋めるのではなく、人間が管理できるような地上で数十年、数百年は保管すべきと、政府に見直しを求めました。

「最新の研究成果」正しい政治に絶対必要

科学者が最新の研究成果として見解を示すことは政治が正しい道に進むために絶対に必要です。

PCR検査に後ろ向き

ところが、こうした科学をないがしろにして、自民公明政権は、コロナ対策でも専門家の意見を無視してPCR検査に後ろ向きで、布マスクを配布してお茶を濁すなど、政府の都合ばかりを優先してきました。

菅首相「憲法23条を無視して任命拒否

そこで、この度、憲法23条を無視してまで政府に異を唱える学者を排除する。今回の任命拒否は菅首相が判断したと、みずから認めました。科学者を「人事」で脅し、忖度を強要し、縛り付けようというのです。戦時中のような危険な状況です。政府は任命拒否の理由説明と排除撤回を

日本学術会議は、任命拒否の理由説明と、排除された6人の任命を要望。全国でも学者、研究者が次々と抗議の声を上げ菅首相が卒業した法政大学の学長も「学問の自由に違反する」とメッセージを発表。抗議のインターネット署名は、10万筆を超えました。

政府は任命を拒否をした理由を説明し、排除を撤回して任命すべきです。

命と暮らしを守る野党連合政権を！

野党はこの問題でも、力を合わせています。今回のコロナ危機で多くの方たちが暮らして政治が直結している事を体験し、多くの人々が政治と社会のあり方を問う声をあげています。きたる総選挙では自公政治を転換し、命と暮らしを守り、科学を大切に希望ある社会へ野党連合政権を作りましょう。新しい社会へ、共に力を合わせてまいります。



くずさんの夕張歴史散歩(145)

明治維新 59 朝鮮植民地支配 ④

「片手にサーベル、片手に教育勅語」

韓国併合後、朝鮮総督府は1911年(明治44)第一次教育令を公布します。その基本は、朝鮮人の日本帝国臣民化のために、天皇制の注入と日本語の教育でした。

「武断政治」の下で日本人教師は、つねに官服で身を包み、帯剣して教室に立ったのです。まさに「片手にサーベル、片手に教育勅語」でした。

「文化政治」の下での教育制度

総督府は、1922年(大正11)の第二次教育令で朝鮮人と日本人の学制を統一します。いわゆる「内鮮共学」を強調します。ここでの狙いは、朝鮮人をして「朝鮮人タルノ觀念」の否定に、本格的に乗り出したのです。

教科書でも、「朝鮮人の中にも国利民福のために、日本の合併を望んだ」とか「昔に比べれば、人民はどれほど幸福か」日本の植民地化によって朝鮮は良くなったと、近代化論を教え込んだのです。

朝鮮人の子たちに「あなた方は、被支配民族として生きる事が幸福なのだ」とする刷り込みがなされ、ふつと湧き起こる民族独立の抑え込みを図るのです。

「皇民化政策」の象徴

いよいよ日本帝国は満州に侵攻し、続いて日中戦争が開始された1937年(昭和12)の10月、陸軍大将南次郎「朝鮮総督は「皇国臣民ノ誓詞」を制定します。

「一、私共ハ大日本帝国ノ臣民デアリマス」「二、私共ハ心ヲ合セテ天皇陛下ニ忠義ヲ盡シマス」「三、私共ハ忍苦鍛錬シテ立派ナ強イ国民トナリマス」の三か条を、学校の朝礼では、必ず斉唱させたのです。

朝鮮民族にとって屈辱そのものでした。



岩渕 友「国会かけある記」
参議院議員
岩渕 友

人口減少や財政困難につけこむな

寿都町長と神恵内村長が「核のごみ」の最終処分に関わって、文献調査への応募を表明しました。町長とNUMOなど推進派側の住民説明会で反対の声が相次ぐなか、寿都町で議事録も公開されないなど、住民の不安にこたえ、十分な議論が行われたとはとてもいえません。

この問題を考えるとき、いつも福島のことを思い出します。先日、福島県双葉町にオーブンした「東日本大震災・原子力災害伝承館」に行ってきました。原発事故前、原発周辺の子どもたちに行われていた原発の体験学習。その記録集の一部が展示されていました。「一番すごいなあと思ったことは、生活が豊かになったという話」「貧しい生活から豊かな生活へ地域が変わってきた」などと書かれた作文とともに、原発立地でどれだけ人口が増えたかを示すグラフがありました。今も変わらぬやり方の方がく然とします。国は、人口減少や財政の困難さといった地域の苦しさにつけこむようなやり方をやめて、自治体が住民のくらしを守るために必要な財政保障を行うべきです。

原発事故後、避難所などで「事故が起きるなんて思ってたかった。こんなことになるなら原発なんてなければよかった」と何度も聞きました。安全神話の繰り返しではなく、十分な情報と議論が必要なんです。

住民の方々から、「撤回は可能、ここからだ」という声があがっていると聞きました。連携をとりながら取り組んでいきたいと思えます。